

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本良彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 畑山幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,782,284	3,284,657	1,472,971	1,674,650	5,605,256
経常利益 (千円)	56,163	216,368	23,859	72,460	92,065
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,437	152,970	13,570	68,124	20,740
純資産額 (千円)			1,628,827	1,748,461	1,649,999
総資産額 (千円)			8,090,757	8,390,536	7,891,703
1株当たり純資産額 (円)			127.95	137.39	129.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.11	12.02	1.07	5.35	1.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.1	20.8	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,794	93,345			316,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,964	167,933			42,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,093	63,795			571,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,168,294	1,159,973	1,151,196
従業員数 (名)			329	321	317

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	321[100]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	310[94]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	397,928	
精密機器事業	841,235	
SP事業	8,308	
その他	35,383	
合計	1,282,856	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	842,000		159,324	
合計	842,000		159,324	

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	542,616	
精密機器事業	942,980	
SP事業	147,352	
その他	41,700	
合計	1,674,650	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 SP事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売を行っているためであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG			241,332	14.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、アジア新興国では高い経済成長が続いたものの、欧米では回復の速度が弱まりました。国内経済は、足元の景況感は改善しましたが世界経済の回復テンポが緩やかになる中、円高の長期化懸念、消費者マインドの停滞感、引き続き厳しい雇用情勢等、景気回復へ向けて不透明感が強まる状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。継続的に生産体制の見直しから合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては設備投資は緩やかな増加に止まったものの自動車産業を中心に受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、16億7千4百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ2億1百万円(13.7%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は6千6百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ3千2百万円(94.4%)の増益となりました。経常利益は7千2百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ4千8百万円(203.7%)の増益となりました。四半期純利益は、6千8百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ8千1百万円(%)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。消費者の低価格志向の定着や、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域・欧州に加え南米ルートも確保でき、中国からの受注も堅調に推移しました。

また、事業内のウェイトは低いものの、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は5億4千2百万円となりました。

営業損益は、生産合理化によるコストダウン、販売経費を中心とした営業費用の削減を継続するものの、売上の低迷、並びに不良在庫の処分等の影響もあり3千1百万円の損失となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気回復に伴い事業環境は好転しました。受注については、自動車関連、家電、住宅設備関連等に徐々に回復の動きが出てまいりました。設備投資の抑制が続く中、産業用ショックアブソーバの受注環境は、依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みの継続によりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は9億4千2百万円、営業利益は、2億8百万円となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、ニーズの多様化と企業の広告宣伝関連費用の抑制傾向が続き、売上、利益ともに厳しい状況となりました。

売上高は、1億4千7百万円となりました。

営業利益は、減収ながら採算管理の徹底を図り、4百万円となりました。

その他

売上高は、4千1百万円となりました。

営業損益は、売上が低迷する中、2百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、49億1千2百万円で前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加しました。主な要因は、売上の増加や手形流動化を行わなかったことによる受取手形及び売掛金の6億7千7百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、34億7千2百万円で前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産の1億9千4百万円の減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、32億9千2百万円で前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う仕入の増加による支払手形及び買掛金の2億7千3百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、33億4千9百万円で前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の9千4百万円及びその他(長期リース債務)1億1千5百万円の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億4千8百万円で前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどがあるものの収益増による利益剰余金の7千1百万円の増加によるものであります。

しかし、自己資本比率は、総資産額が前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加したために0.1%減少し20.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千9百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ8百万円(0.7%)の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は、原材料高に苦しみながらも、コスト削減等の諸課題に取り組みつつ経営体質の強化に努めた結果、税金等調整前四半期純利益が4千8百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ4千6百万円(%)の増益となりました。しかし、受取手形の流動化を行わなかったことにより売上債権が増加した結果、1億5千5百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間と比べると1億5千6百万円(%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ2億5千2百万円(%)の増加となりました。この要因は主に定期預金の払戻によるもので、その結果、1億2千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ2億7千1百万円(%)減少し、6千5百万円の支出となりました。これは、主に借入の返済を行ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,996	15.52
岡本良彦	東京都荒川区	1,617	12.58
岡本昌大	埼玉県春日部市	736	5.73
岡本和大	東京都豊島区	636	4.95
岡本明大	埼玉県春日部市	620	4.82
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	455	3.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
計		7,349	57.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,435,000	12,435	
単元未満株式	普通株式 291,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が610株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	135,000		135,000	1.05
計		135,000		135,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	168	164	153	156	143	143
最低(円)	155	146	140	140	136	136

(注) 月別最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における市場相場であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,293	1,400,514
受取手形及び売掛金	2,016,925	1,339,171
商品及び製品	397,508	443,178
仕掛品	373,353	410,710
原材料及び貯蔵品	578,977	510,218
その他	149,125	148,016
貸倒引当金	12,526	9,579
流動資産合計	4,912,656	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	866,055	892,646
土地	1,481,001	1,538,973
その他(純額)	350,809	250,579
有形固定資産合計	2,697,866	2,682,200
無形固定資産		
投資その他の資産	22,429	14,368
その他	752,928	946,536
貸倒引当金	904	341
投資その他の資産合計	752,023	946,194
固定資産合計	3,472,319	3,642,762
繰延資産	5,561	6,711
資産合計	8,390,536	7,891,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,323	899,734
短期借入金	866,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	899,999	867,675
未払法人税等	4,251	6,285
賞与引当金	102,855	95,925
その他の引当金	5,945	-
その他	240,222	242,091
流動負債合計	3,292,597	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,845,853	1,750,886
退職給付引当金	388,616	400,889
役員退職慰労引当金	257,844	257,791
その他	357,164	212,424
固定負債合計	3,349,478	3,121,992
負債合計	6,642,075	6,241,704

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	609,696	537,935
自己株式	29,025	28,726
株主資本合計	1,472,133	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,464	22,067
土地再評価差額金	271,478	228,454
為替換算調整勘定	2,615	1,192
評価・換算差額等合計	276,327	249,328
純資産合計	1,748,461	1,649,999
負債純資産合計	8,390,536	7,891,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,782,284	3,284,657
売上原価	2,020,722	2,398,746
売上総利益	761,562	885,910
販売費及び一般管理費	¹ 682,384	¹ 668,308
営業利益	79,177	217,602
営業外収益		
受取利息	1,434	918
受取配当金	3,540	3,223
受取賃貸料	13,995	13,893
保険解約返戻金	-	19,900
その他	7,921	11,822
営業外収益合計	26,892	49,759
営業外費用		
支払利息	38,373	41,521
賃貸費用	5,300	4,740
その他	6,232	4,731
営業外費用合計	49,906	50,993
経常利益	56,163	216,368
特別利益		
固定資産売却益	-	94
貸倒引当金戻入額	392	-
特別利益合計	392	94
特別損失		
固定資産売却損	-	22,881
固定資産除却損	² 131	² 2,377
事業整理損	³ 20,510	-
特別損失合計	20,642	25,259
税金等調整前四半期純利益	35,913	191,203
法人税、住民税及び事業税	1,915	2,241
法人税等調整額	32,560	35,991
法人税等合計	34,475	38,233
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,970
四半期純利益	1,437	152,970

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,472,971	1,674,650
売上原価	1,088,857	1,256,890
売上総利益	384,114	417,759
販売費及び一般管理費	¹ 349,840	¹ 351,118
営業利益	34,274	66,640
営業外収益		
受取利息	666	568
受取配当金	472	397
受取賃貸料	6,969	6,815
保険解約返戻金	-	19,900
その他	5,637	3,692
営業外収益合計	13,745	31,375
営業外費用		
支払利息	19,189	21,177
賃貸費用	2,421	2,144
その他	2,548	2,233
営業外費用合計	24,159	25,555
経常利益	23,859	72,460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	625	-
特別利益合計	625	-
特別損失		
固定資産売却損	-	22,881
固定資産除却損	² 110	² 710
事業整理損	³ 20,510	-
特別損失合計	20,620	23,592
税金等調整前四半期純利益	2,613	48,868
法人税、住民税及び事業税	208	27,734
法人税等調整額	15,976	8,478
法人税等合計	16,184	19,255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	68,124
四半期純利益又は四半期純損失()	13,570	68,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,913	191,203
減価償却費	91,095	79,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	392	3,510
賞与引当金の増減額(は減少)	14,907	6,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,076	12,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,826	5,152
その他の引当金の増減額(は減少)	6,467	5,945
受取利息及び受取配当金	4,975	4,142
支払利息	38,373	41,521
社債発行費償却	1,150	1,150
固定資産売却損益(は益)	-	22,787
有形固定資産除却損	131	2,377
事業整理損失	20,510	-
売上債権の増減額(は増加)	12,188	677,924
たな卸資産の増減額(は増加)	32,135	14,191
仕入債務の増減額(は減少)	141,560	273,776
その他	22,102	8,285
小計	121,796	54,724
利息及び配当金の受取額	4,975	4,142
利息の支払額	38,373	41,521
法人税等の支払額	604	1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,794	93,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,004	2
定期預金の払戻による収入	160,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	23,597	32,663
有形固定資産の売却による収入	-	44,477
無形固定資産の取得による支出	-	9,819
投資有価証券の取得による支出	1,953	2,362
投資有価証券の売却による収入	-	33,521
貸付金の回収による収入	5,037	36,720
その他	8,516	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,964	167,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	312,000	142,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	433,226	472,709
リース債務の返済による支出	4,612	10,583
自己株式の取得による支出	516	298
配当金の支払額	63,738	38,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,093	63,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	2,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,717	8,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,011	1,151,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,294	1,159,973

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました不二総業㈱については、平成22年7月30日付で清算結了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書を連結しております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,905,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,986,106千円
	2 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 292,014千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが58,402千円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 210,677千円 賞与引当金繰入額 44,650 " 役員退職慰労引当金繰 入額 8,826 " 退職給付費用 19,612 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 200,495千円 賞与引当金繰入額 39,672 " 役員退職慰労引当金繰 入額 7,354 " 退職給付費用 19,413 "
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 41千円 その他(工具器具備品) 90 " 計 131 "	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 255千円 その他(機械装置及び 運搬具) 2,058 " その他(工具器具備品) 63 " 計 2,377 "
3 事業整理損は、その他事業におけるボウリング場 を閉鎖したことによる損失であります。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 100,465千円 賞与引当金繰入額 22,081 " 役員退職慰労引当金繰 入額 3,782 " 退職給付費用 10,077 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。 給料及び賞与 103,368千円 賞与引当金繰入額 18,243 " 役員退職慰労引当金繰 入額 3,698 " 退職給付費用 9,934 "
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20千円 その他(工具器具備品) 90 " 計 110 "	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 255千円 その他(機械装置及び 運搬具) 449 " その他(工具器具備品) 4 " 計 710 "
3 事業整理損は、その他事業におけるボウリング場 を閉鎖したことによる損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,417,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>249,166 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,168,294千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,417,460千円	預入期間が3か月超の定期預金	249,166 "	現金及び現金同等物	1,168,294千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,409,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>249,319 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,159,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,409,293千円	預入期間が3か月超の定期預金	249,319 "	現金及び現金同等物	1,159,973千円
現金及び預金	1,417,460千円												
預入期間が3か月超の定期預金	249,166 "												
現金及び現金同等物	1,168,294千円												
現金及び預金	1,409,293千円												
預入期間が3か月超の定期預金	249,319 "												
現金及び現金同等物	1,159,973千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当第2四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産の額は、3,564千円であり、債務の額は、3,757千円であります。</p> <p>(2) 当第2四半期連結累計期間において、以下の債権を貸付金へ振替えております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>32,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金への振替額</td> <td>32,962千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,962千円	貸付金への振替額	32,962千円									
売掛金	32,962千円												
貸付金への振替額	32,962千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,861,992

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	135,610

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	38,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	医療機器事業 (千円)	精密機器事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	578,728	633,030	182,020	79,192	1,472,971		1,472,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,375				4,375	(4,375)	
計	583,103	633,030	182,020	79,192	1,477,346	(4,375)	1,472,971
営業利益(又は営業損失)	44,458	90,291	102	5,578	129,273	(94,999)	34,274

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医療機器事業 (千円)	精密機器事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,863	1,169,803	331,429	151,188	2,782,284		2,782,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,816				12,816	(12,816)	
計	1,142,679	1,169,803	331,429	151,188	2,795,100	(12,816)	2,782,284
営業利益(又は営業損失)	124,364	149,682	4,606	11,957	266,695	(187,518)	79,177

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	179,825	104,604	284,429
連結売上高(千円)			1,472,971
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	7.1	19.3

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	351,652	183,787	535,440
連結売上高(千円)			2,782,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	6.6	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・チリ

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主に Condom・プロブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,005,930	1,886,089	310,577	3,202,596	82,060	3,284,657		3,284,657
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,005,930	1,886,089	310,577	3,202,596	82,060	3,284,657		3,284,657
セグメント利益 又は損失()	12,248	436,259	12,376	436,388	4,530	431,857	214,255	217,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 214,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	542,616	942,980	147,352	1,632,949	41,700	1,674,650		1,674,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	542,616	942,980	147,352	1,632,949	41,700	1,674,650		1,674,650
セグメント利益 又は損失()	31,342	208,267	4,085	181,011	2,523	178,487	111,846	66,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 111,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
137.39円	129.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,748,461	1,649,999
普通株式に係る純資産額(千円)	1,748,461	1,649,999
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	135,610	133,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,726,382	12,728,480

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.11円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	12.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,437	152,970
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,437	152,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,731,605	12,728,011

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.07円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	5.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	13,570	68,124
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	13,570	68,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,730,695	12,727,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。